

Ⅱ 決算から区財政の状況をお示します

日本の官庁会計制度は、明治 22 年に当時のプロイセンからカメラル式簿記（単式簿記・現金主義会計）が導入されたことが起源とされています。現在、欧米の各国では、行財政の効率化や世代間負担の公平性などをより精緻に分析できるよう、複式簿記・発生主義会計の導入が進められています。

日本の地方自治体においても、住民の信頼と理解のもとに地方分権を推進していくため、不断の行財政改革を行いながら、バランスシートや行政コスト計算書の活用を一層進めるとともに、第三セクターなどを含めた連結バランスシートの作成・公表に向けた「地方公会計改革」の取組みが推進されています。

平成 26 年 4 月、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が報告書を取りまとめ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成 27 年 1 月、総務省が「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、原則として平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を作成するとされています。

大田区は、効率的・効果的な区政運営の推進等により、これまで堅実な財政運営を実現してきました。しかし、中長期的な視点で将来を見据えると、少子高齢化の一層の進行や、老朽化した公共施設の更新時期が集中することなど、区財政は、多くの圧迫要因を抱えています。こうした状況を踏まえ、短期的な収支均衡だけでなく、将来の人口構成の変化を見据え、安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を行っていくことが極めて重要です。

こうした時代を迎え、行財政における自主・自律性を一層確かなものとするため、さらなる行財政改革を進めていきます。社会経済状況の変化に機動的に対応し、経営改革を推進し、時代に即した良質な行政サービスを区民に提供していきます。

Ⅱ－1 普通会計決算等による区財政の状況(平成 26 年度決算)

(1) 決算規模

○ 平成 26 年度普通会計決算の歳入総額は 2,514 億 6,709 万円、歳出総額は 2,396 億 714 万円で、形式収支※1 は 118 億 5,994 万円の黒字となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支※2 は 106 億 5,531 万円となりました。

普通会計の平成 26 年度収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	251,467,086	239,317,864	12,149,222	5.1%
歳出総額 (B)	239,607,142	224,512,381	15,094,761	6.7%
形式収支 (C) = (A) - (B)	11,859,944	14,805,483	△ 2,945,539	△19.9%
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,204,630	196,540	1,008,090	512.9%
実質収支 (C) - (D)	10,655,314	14,608,943	△ 3,953,629	△27.1%
標準財政規模※3	152,039,902	145,759,594	—	—
実質収支比率※4	7.0%	10.0%	—	—

【用語解説】形式収支※1

歳入総額から歳出総額を引いた現金ベースでの収支の結果です。

【用語解説】実質収支※2

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金です。

【用語解説】標準財政規模※3

一般財源（特別区税、特別区交付金等）を基礎として、その地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

【用語解説】実質収支比率※4

実質収支額が、標準財政規模に対してどの程度になるかをあらわす指標です。

(2) 歳入・歳出の主な特徴

① 歳入

(単位：千円、%)

区分	平成26年度				平成25年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
特別区税	70,592,144	28.1	2,642,197	3.9	67,949,947
特別区民税	64,829,449	25.8	2,811,862	4.5	62,017,587
特別区交付金	71,327,210	28.4	2,609,870	3.8	68,717,340
その他	16,103,083	6.4	2,380,912	17.4	13,722,171
一般財源計	158,022,437	62.8	7,632,979	5.1	150,389,458
国庫支出金	45,574,008	18.1	2,224,888	5.1	43,349,120
都支出金	15,053,028	6.0	△ 84,713	△ 0.6	15,137,741
繰入金	7,831,732	3.1	4,375,694	126.6	3,456,038
財政基金繰入金	2,256,327	0.9	1,256,327	125.6	1,000,000
特別区債	1,800,000	0.7	△ 2,505,000	△ 58.2	4,305,000
その他	23,185,881	9.2	505,374	2.2	22,680,507
特定財源計	93,444,649	37.2	4,516,243	5.1	88,928,406
合 計	251,467,086	100.0	12,149,222	5.1	239,317,864

- 平成26年度の歳入総額は、2,514億6,708万6千円で、前年度比5.1%、121億4,922万2千円の増となりました。
- 特別区税は、納税義務者数の増加による特別区民税の増などにより、前年度比3.9%、26億円の増となりました。
- 特別区交付金は、企業収益の堅調な推移による市町村民税法人分の増などにより、前年度比3.8%、26億円の増となりました。
- 繰入金は、財政基金繰入金や公共施設整備資金積立基金繰入金の増などにより、前年度比126.6%、44億円の増となりました。
- 特別区債は、財政状況や将来にわたる財政負担等を考慮し、前年度比58.2%、25億円の減となりました。

②歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区分	平成26年度				平成25年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
人件費	42,606,118	17.8	649,985	1.5	41,956,133
扶助費	77,644,332	32.4	3,808,408	5.2	73,835,924
公債費	7,152,463	3.0	△ 603,159	△ 7.8	7,755,622
義務的経費計	127,402,913	53.2	3,855,234	3.1	123,547,679
普通建設事業費	26,575,020	11.1	3,360,422	14.5	23,214,598
補助事業費	6,845,799	2.9	△ 1,203,555	△ 15.0	8,049,354
単独事業費	19,729,221	8.2	4,563,977	30.1	15,165,244
投資的経費計	26,575,020	11.1	3,360,422	14.5	23,214,598
物件費	34,873,457	14.6	2,559,154	7.9	32,314,303
積立金	8,725,591	3.6	4,028,641	85.8	4,696,950
繰出金	22,899,927	9.6	1,593,065	7.5	21,306,862
その他	19,130,234	8.0	△ 301,755	△ 1.6	19,431,989
その他経費計	85,629,209	35.7	7,879,105	10.1	77,750,104
合計	239,607,142	100.0	15,094,761	6.7	224,512,381

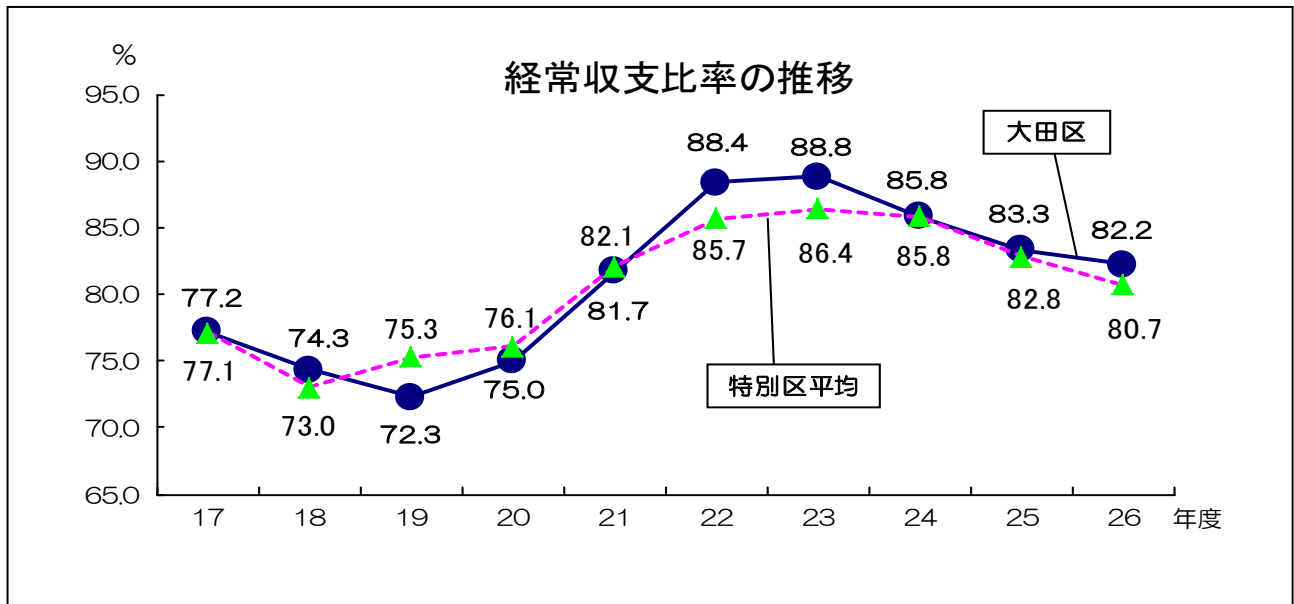
- 平成26年度の歳出総額は、2,396億714万2千円で、前年度比6.7%、150億9,476万1千円の増となりました。
- 人件費は、増額給与改定等による職員給が増となったことなどにより、前年度比1.5%、6億円の増となりました。
- 扶助費は、保育園入所者運営費や生活保護費の増などにより、前年度比5.2%、38億円の増となりました。
- 公債費は、特別区債発行の抑制や順調な償還により元金償還金が減となったことにより7.8%、6億円の減となりました。
- 普通建設事業費は、補助事業では大岡山駅周辺地区の整備にかかる経費が減となった一方、単独事業では伊豆高原学園の再整備が増となったことなどにより、14.5%、34億円の増となりました。
- 積立金は、今後の公共施設の改築等に備えるため、公共施設整備資金積立基金への積立の増などにより、85.8%、40億円の増となりました。

(3) 財政指標でみる区財政の状況

① 経常収支比率※5

- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度比で 1.1 ポイント改善し、82.2%となりました。
- これは、特別区税や特別区交付金の増により、歳入経常一般財源が増加となったことなどによるものです。

経常収支比率の推移（平成 17～26 年度）



【用語解説】 経常収支比率※5

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減できない経常的経費に、地方税等の経常一般財源等がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定するものであり、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な指標です。

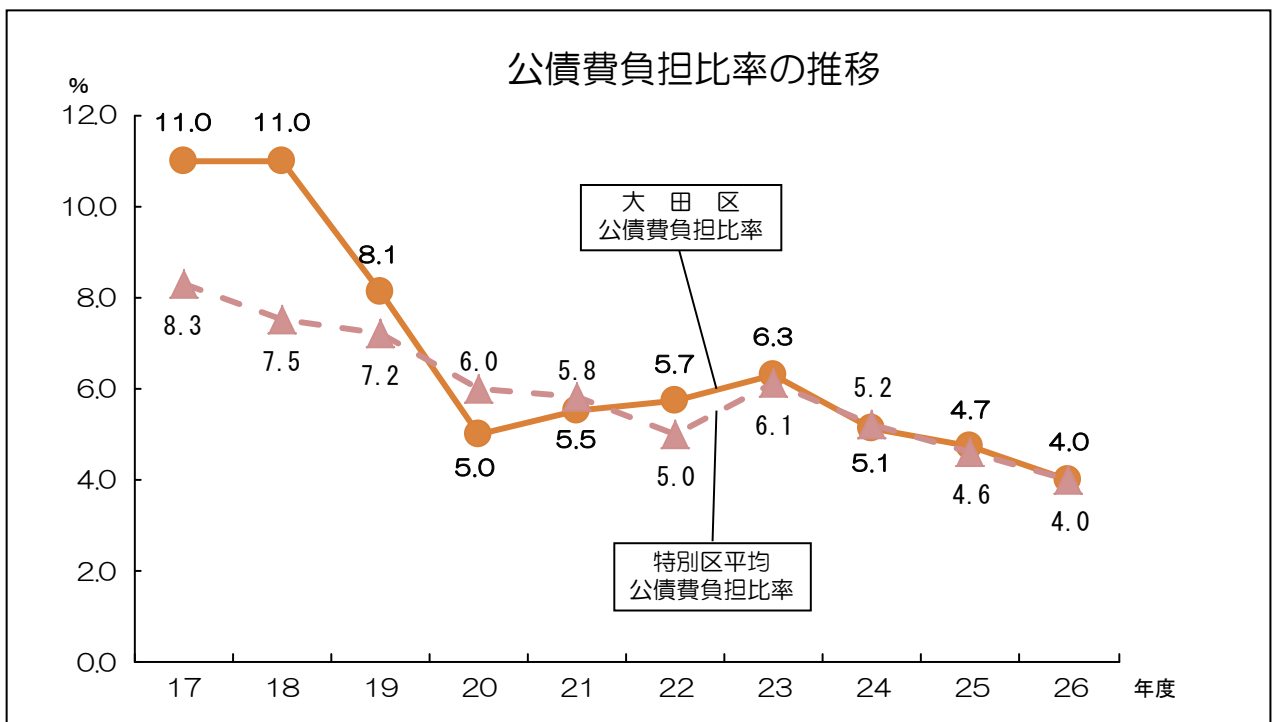
経常収支比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していくことになります。経常収支比率が 100%を超えるということは、安定的な収入が見込まれる経常一般財源では義務的な経常経費すら賄えなくなっていることを意味し、不健全な財政状況を示していることになります。

一般的には 70～80%が適正水準といわれていますが、インフラの集中的な整備が求められた時代に旧自治省が設定した数値で、現在のようにインフラの整備が一定程度進んだ中では、その水準は現状にそぐわないという意見もあるところです。そのため大田区では、「おおた未来プラン 10 年(後期)」での経常収支比率の目標値を「80%台の維持」と掲げております。

②公債費負担比率※6

- 公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率は、前年度比で 0.7 ポイント改善し、4.0%となりました。
- これは、近年の特別区債の発行抑制と順調な元金償還によるものです。

公債費負担比率の推移（平成 17～26 年度）



【用語解説】公債費負担比率※6

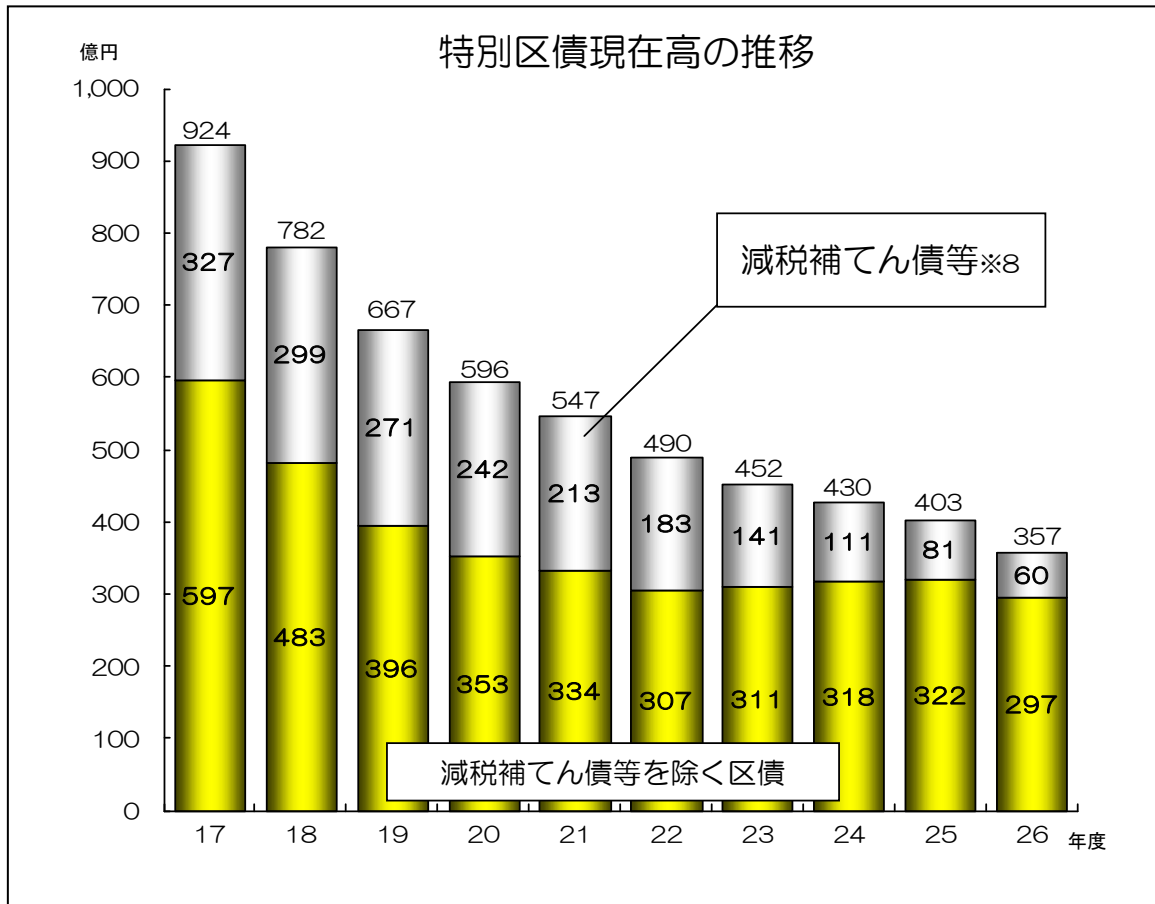
公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標です。

義務的経費である公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断します。

③特別区債残高（普通会計債※7）

- 特別区債残高は、前年度比で46億円減少し、357億円となりました。
- 残高の推移を見ると、着実に減少させていることが分かります。今後、老朽化した公共施設の改築等が集中する時期に備え、発行余力を蓄えています。

特別区債残高の推移（平成17～26年度）



【用語解説】普通会計債※7

普通会計決算における特別区債現在高は、市場公募債や銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた額などを除いたものです。よって、一般会計決算における特別区債残高と一致しません。

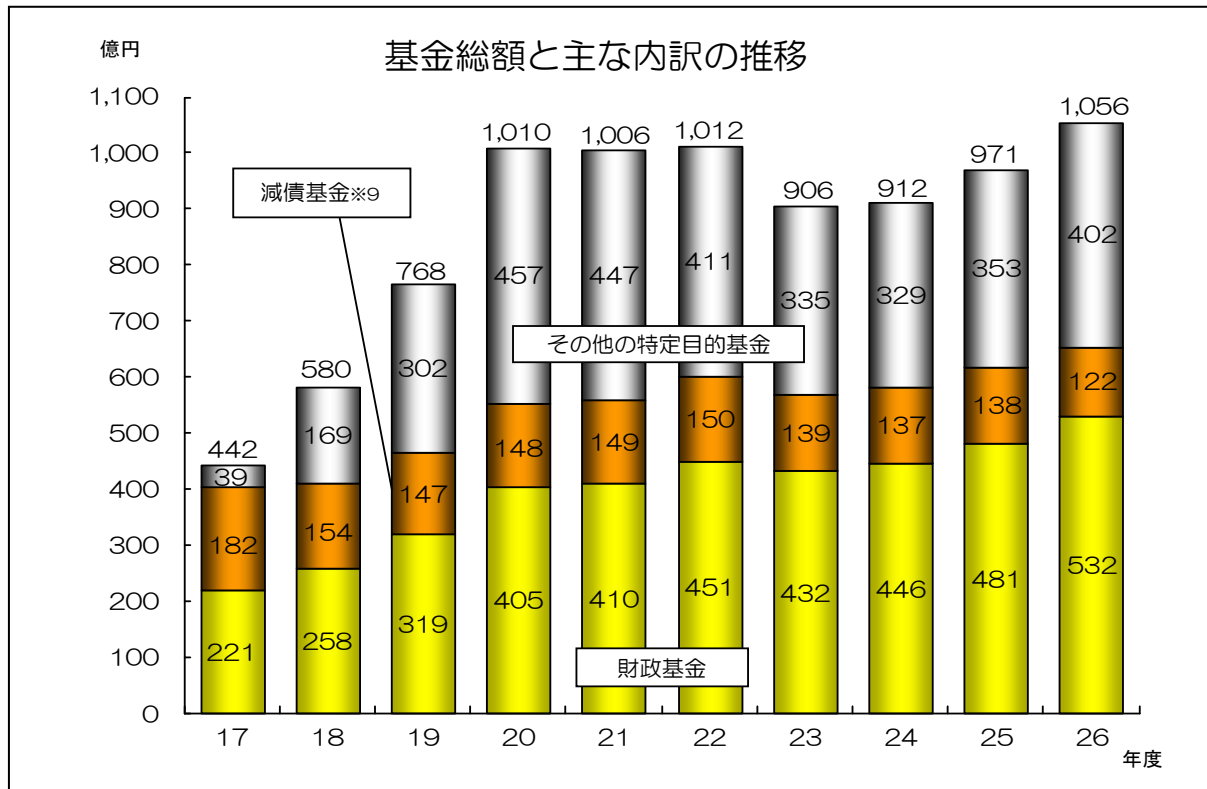
【用語解説】減税補てん債等※8

国が景気対策として行った個人住民税等に係る減税に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行するもので、一般財源として、公共施設等の建設に要する経費以外の経費にも充当できる区債です。平成19年度地方債計画において皆減となっています。

④積立基金残高

- 積立基金残高は、前年度比で84億円増加し、1,056億円となりました。
- そのうち、財政基金が51億円増加しており、平成25年度決算の剰余金に伴うもの（73億円）が主な要因です。

積立基金残高の推移（平成17～26年度）



単位：億円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
主なその他の特定目的基金	32	163	266	411	406	376	329	322	348	398
羽田空港対策積立基金	28	28	88	169	170	171	171	171	172	172
公共施設整備資金積立基金	4	135	178	242	236	205	158	146	166	211
新空港線整備資金積立基金	-	-	-	-	-	-	-	5	10	15

【用語解説】減債基金※9

地方債の償還のための資金を基金として積み立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図るものです。なお、普通会計決算において、市場公募債や銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるために積み立てた額は、公債費として計上することとされています。よって、一般会計決算の減債基金残高と一致しません。

(4) 健全化判断比率

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政状況を客観的に表す指標である健全化判断比率の公表が定められています。

大田区の平成26年度決算による比率は以下のとおりであり、いずれも健全な状況にあることを示しています。

健全化判断比率の状況

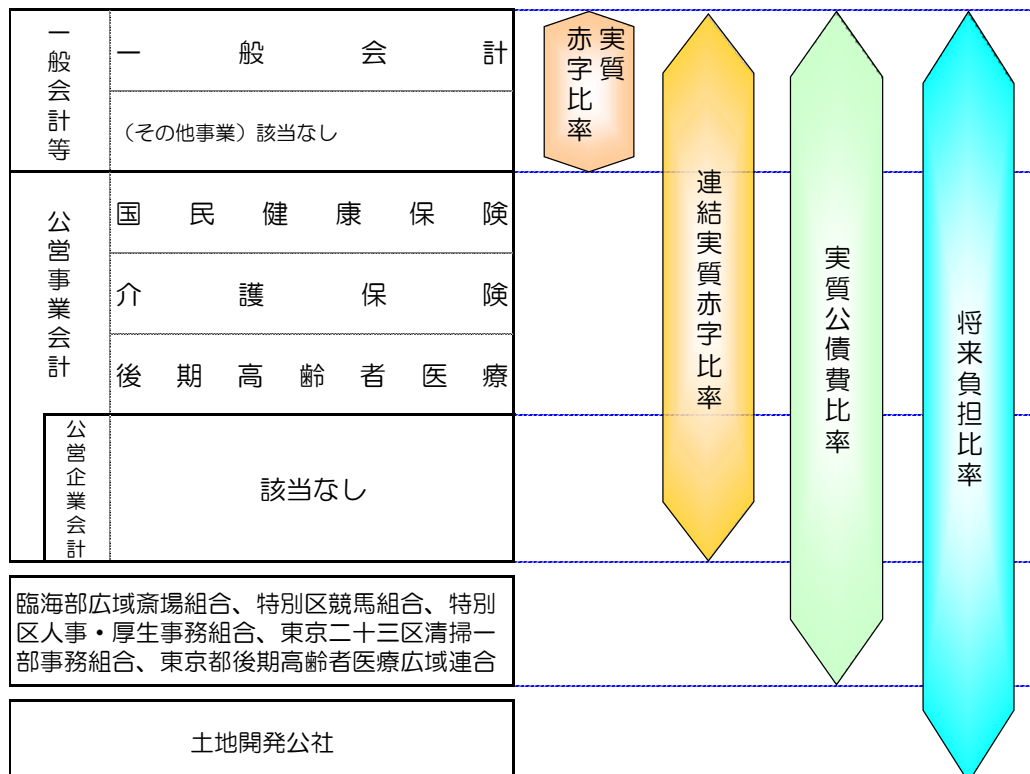
(単位：%)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度決算		- (黒字)	- (黒字)	-1.2	- (黒字)
(参考)	早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-

早期健全化基準を超えた場合、早期健全化計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。

財政再生基準を超えた場合、財政再生計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、原則として、地方債の起債ができません。

会計区分と財政健全化比率の対象範囲



① 実質赤字比率

- 「一般会計等」を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
- 平成26年度の実質赤字比率は黒字のため、「-」となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[\begin{array}{l} ※ \text{ 財政健全化指標では、} \\ \text{黒字の場合は『-』です。} \end{array} \right]$$

② 連結実質赤字比率

- 「一般会計等」の実質赤字額に国民健康保険等の公営事業会計の資金不足額の合計を加えた、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
- 平成26年度の連結実質赤字比率は黒字のため、「-」となります。

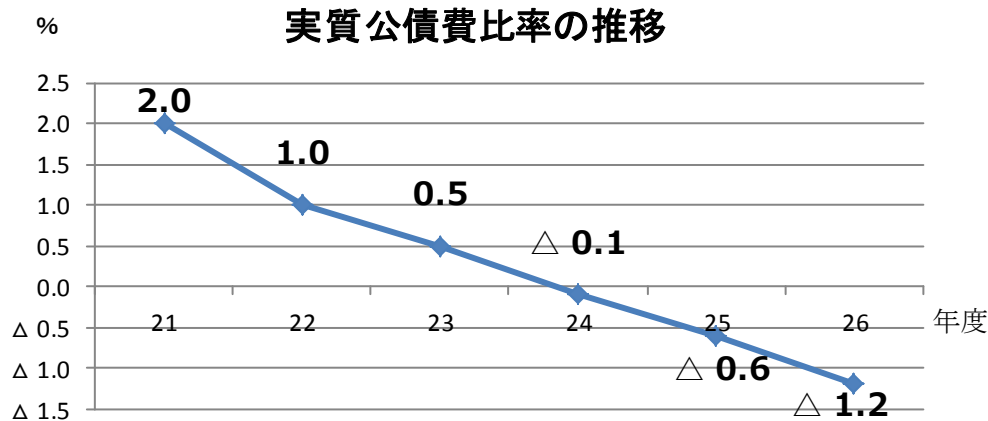
$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[\begin{array}{l} ※ \text{ 財政健全化指標では、} \\ \text{黒字の場合は『-』です。} \end{array} \right]$$

③ 実質公債費比率

- 元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。
- 平成26年度の実質公債費比率は、△1.2%となりました。
- なお、地方交付税制度の下では、償還金の一定割合を基準財政需要額に積上げます。区は地方交付税制度の対象団体とはなっていませんが、全国一律の比較を可能にするため、地方交付税制度における需要額に積める金額を算出し、分母・分子両者から控除しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(元利償還金+準元利償還金)} \\ \text{— (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(3か年平均)} \\ \text{標準財政規模— (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

<実質公債費比率の推移（平成 21～26 年度）>



早期健全化基準が 25.0%以上とされますので、健全な状況を維持しているといえます。

④ 将来負担比率

- 特別区債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等負担見込額など、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。
- 平成 26 年度の将来負担比率は△124.1%となり、指標としては『—』表記となります。早期健全化基準が 350.0%以上とされているので、実質公債費比率と同様、健全な状況を維持しているといえます。
- 将来負担比率は、交付税制度のもとで算定した場合に、基準財政需要額に算入される額について、地方公共団体の負担から控除するための数値となります。特別区においては、交付税の交付を受けていないため、総務大臣が便宜上の数値を算定し、区に提示することとしています。これを『総務大臣が定める額』といい、財政分析を行う際に、全国の類似団体で比較できるよう、こうした措置が行われています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}}$$

将来負担額 = (充当可能基金額 + 特定財源見込額
 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

(5) おおた未来プラン 10年の基本目標別決算額

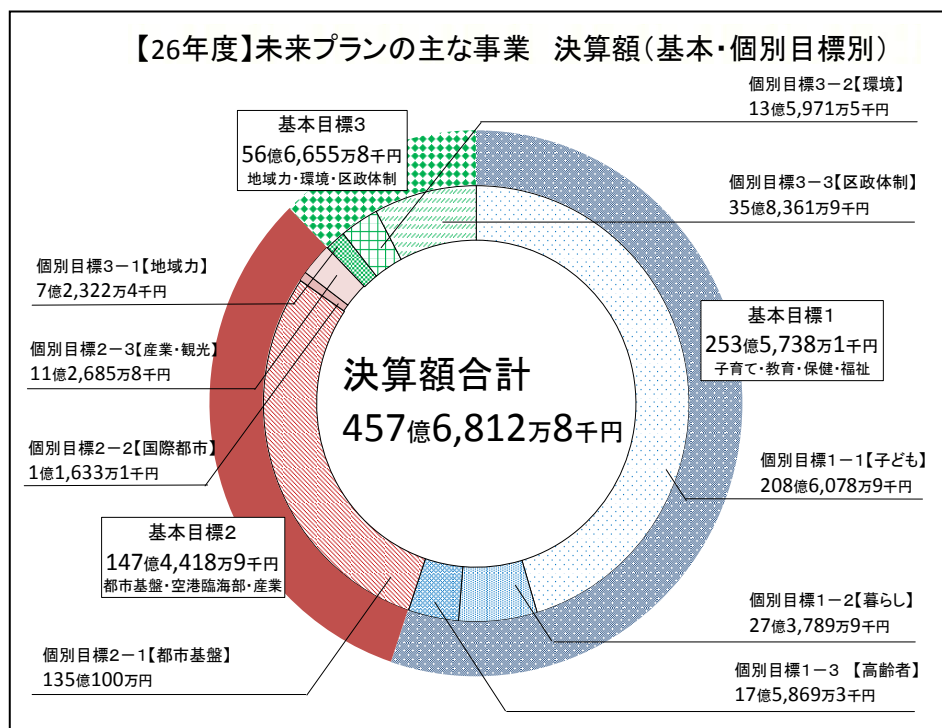
未来プラン（後期）は「子育て・教育・保健・福祉」領域、「都市基盤・空港臨海部・産業」領域、「地域力・環境・区政体制」領域に区分し、それぞれの領域ごとに基本目標と個別目標を掲げ、将来像の実現をめざしています。

平成 26 年度の主な事業における決算額は、基本目標 1 『生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち』では、子ども医療費助成事業の推進に 27 億 611 万円、私立（認可）保育園の整備に 78 億 2,018 万円、区立保育園の運営・拠点機能強化に 36 億 3,508 万円などとなっています。

基本目標 2 『まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市』では、身近な地域の魅力づくりに 56 億 1,223 万円、京浜急行線沿線アクセス道路・京急蒲田駅東口駅前広場等の整備に 19 億 2,796 万円、橋梁の耐震性の向上に 12 億 4,374 万円などとなっています。

基本目標 3 『地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち』では、災害時非常食糧の確保及び備蓄物品の充実に 2 億 3,041 万円、徹底した分別によるリサイクルの推進に 12 億 3,965 万円、特別出張所の改築に 4 億 3,420 万円などとなっています。

未来プラン事業の成果は、主要施策の成果※10において公表しています。平成 26 年度は、主な事業における取り組みのうち、9割を超える取り組みが計画どおり又は計画を上回って進捗しており、未来プランを着実に推進することができたと考えています。



【用語解説】 主要施策の成果※10

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、毎年度主要な施策の事業内容と決算額を分野ごとに取りまとめ、「主要施策の成果」として公表しています。

(基本目標 1 「子育て・教育・保健・福祉」領域)

事業名		決算額(円)
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります		
1	妊婦健康診査の充実	452,018,891
2	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進	30,466,461
3	両親学級(一日制)の充実	3,267,239
4	子どもと親の健康づくりの推進	26,151,897
施策1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります		
1	子ども医療費助成事業の推進	2,706,101,375
2	子育て相談体制の拡充	59,979,443
3	養育に不安のある乳児家庭への支援	488,986
4	子どもの発達支援の充実	45,682,127
5	私立(認可)保育園の整備	7,820,172,528
6	家庭福祉員制度の充実	163,924,407
7	認証保育所の整備	1,748,903,478
8	小規模保育所等の拡充	480,681,315
9	区立保育園の運営・拠点機能強化	3,635,073,630
10	区立保育園の改築・改修の推進	609,692,378
施策1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます		
1	基礎学力の定着	94,113,670
2	理科教育の推進	111,061
3	ICT教育の推進	74,302,704
4	国際理解教育の推進	63,206,196
5	海外からの児童・生徒への日本語指導の充実	38,523,333
6	不登校施策の充実	74,217,571
7	体験学習・キャリア教育の推進	229,284,487
8	体力向上の推進	1,614,271
9	学校施設の改築	1,238,231,637
10	学校施設の緑化の推進	20,607,523
11	学校支援地域本部の充実	29,310,484
施策1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります		
1	児童虐待防止ネットワークの強化	1,248,992
2	学童保育及びフレンドリーおおた事業の推進	1,196,388,632
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります		
1	自主的な健康づくり支援の推進	118,620,735
2	がん対策の充実	1,015,005,052
3	こころの健康づくり推進事業の充実	4,705,950
4	食育の推進	733,469
5	地域医療連携の推進(在宅医療支援体制の強化)	10,000,000
6	食の安全確保	20,750,147
7	健康危機管理体制の強化	1,159,033
施策1-2-2 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます		
1	誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化	16,035,028
2	地域力を活かしたまちづくりパートナー(UDパートナー)活動	525,479

事業名		決算額(円)
施策1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の設置・運営・充実	933,683,994
2	地域との交流の充実	6,465,898
3	就労支援の充実	10,192,775
4	地域生活移行支援（グループホーム等）の充実	6,600,000
施策1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります		
1	図書館を活用した学習環境の整備・展開	454,753,516
2	生涯学習センターの整備・機能の充実	175,778
3	生涯学習リーダーの育成	541,771
4	地域の歴史・文化資源の活用	14,057,478
施策1-2-5 スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります		
1	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	1,128,619
2	スポーツ施設の整備・充実	119,800,080
施策1-2-6 安定した暮らしと人権を守ります		
1	ワーク・ライフ・バランスの啓発	110,432
2	女性の就労支援（再チャレンジ等）	2,854,002
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります		
1	高齢者の就労促進	139,027,508
2	高齢者の地域活動、交流の場の確保	415,634,334
3	介護予防事業の充実	299,030,159
施策1-3-2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります		
1	さわやかサポートを中心とした総合相談体制の強化	780,062,670
2	見守り・支え合いネットワークの充実	6,253,634
3	認知症高齢者への支援	6,309,666
4	家族介護者の支援	14,015,189
5	介護保険施設等の整備支援	53,244,000
施策1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります		
1	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	12,974,000
2	高齢者等の権利擁護の推進	32,141,199

（基本目標2「都市基盤・空港臨海部・産業」領域）

事業名		決算額(円)
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	67,117,680
2	大森駅周辺のまちづくり	26,773,200
3	身近な地域の魅力づくり	5,612,227,368
4	美しいまちなみづくり	5,243,173
5	区民との連携・協働の推進	7,269,830
施策2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります		
1	新空港線の整備促進	513,344,633
2	都市計画道路の整備	431,605,796
3	自転車等利用総合対策の推進	426,404,560
4	京浜急行線沿線アクセス道路・京急蒲田駅東口駅前広場等の整備	1,927,952,035

事業名		決算額（円）
施策2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	431,536,635
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	153,563,688
3	多摩川ふれあいの場の整備	6,611,220
4	呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）	20,615,040
5	桜のプロムナードの整備	86,059,800
6	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	13,575,842
施策2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	木造密集市街地の整備促進	62,792,041
2	建築物の耐震改修促進	523,758,120
3	棟梁の耐震性の向上	1,243,730,886
4	下水道の整備	877,096,307
5	統合治水対策	66,394,912
6	移動を円滑にするユニバーサルデザインの推進	4,268,600
7	都市基盤施設の維持更新	367,354,980
8	生活安全の確保	600,052,371
9	交通安全の推進	25,650,000
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります		
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	72,901,091
2	水と緑のふれあいゾーンの整備	
3	空港跡地の交通結節点機能の充実	
施策2-2-2 未来につながる空港臨海部をつくります		
1	空港臨海部土地利用（活用）の誘導	10,780,560
2	中央防波堤埋立地の将来構想の検討	4,914,000
3	海上公園の移管整備	3,186,000
4	新スポーツ健康ゾーンの整備	2,700,000
5	海辺の散策路整備	20,096,208
施策2-2-3 国際都市として交流を育みます		
1	18色の国際都市事業の推進	95,000
2	「国際都市おおた」の魅力と存在感を国内外に発信	1,657,503
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します		
1	工場の立地・操業環境の整備	635,685,505
2	新製品・新技術開発の支援	77,264,671
3	取引拡大の支援	76,226,161
4	海外市場開拓支援	26,617,142
5	新市場開拓支援（航空・宇宙、医療・福祉、新エネルギー、環境関連分野など）	20,352,057
6	ものづくり人材の育成	19,220,138
施策2-3-2 くらしを支えるあきないを熱く盛り上げます		
1	商店街景観整備事業	312,000
2	ふれあい商店街事業	5,410,000
3	商店街イベント・機能向上の支援	191,671,692
4	おおた商い観光展の開催	15,672,591
5	空き店舗を活用した活性化支援	199,800

事業名		決算額（円）
施策2-3-3 ビジネスがしやすいまち大田区をつくります		
1	創業支援	16,677,420
2	ネットワーク形成支援	1,988,000
施策2-3-4 大田区の観光を世界に発信します		
1	訪日外国人等受入環境整備	17,837,320
2	大田区の産業を活かした観光事業の推進	9,511,314
3	地域・事業者と連携したにぎわい創出	7,494,000
4	シティセールス・MICEの推進	1,077,264
5	インバウンド誘致の推進	3,640,874

（基本目標3「地域力・環境・区政体制」領域）

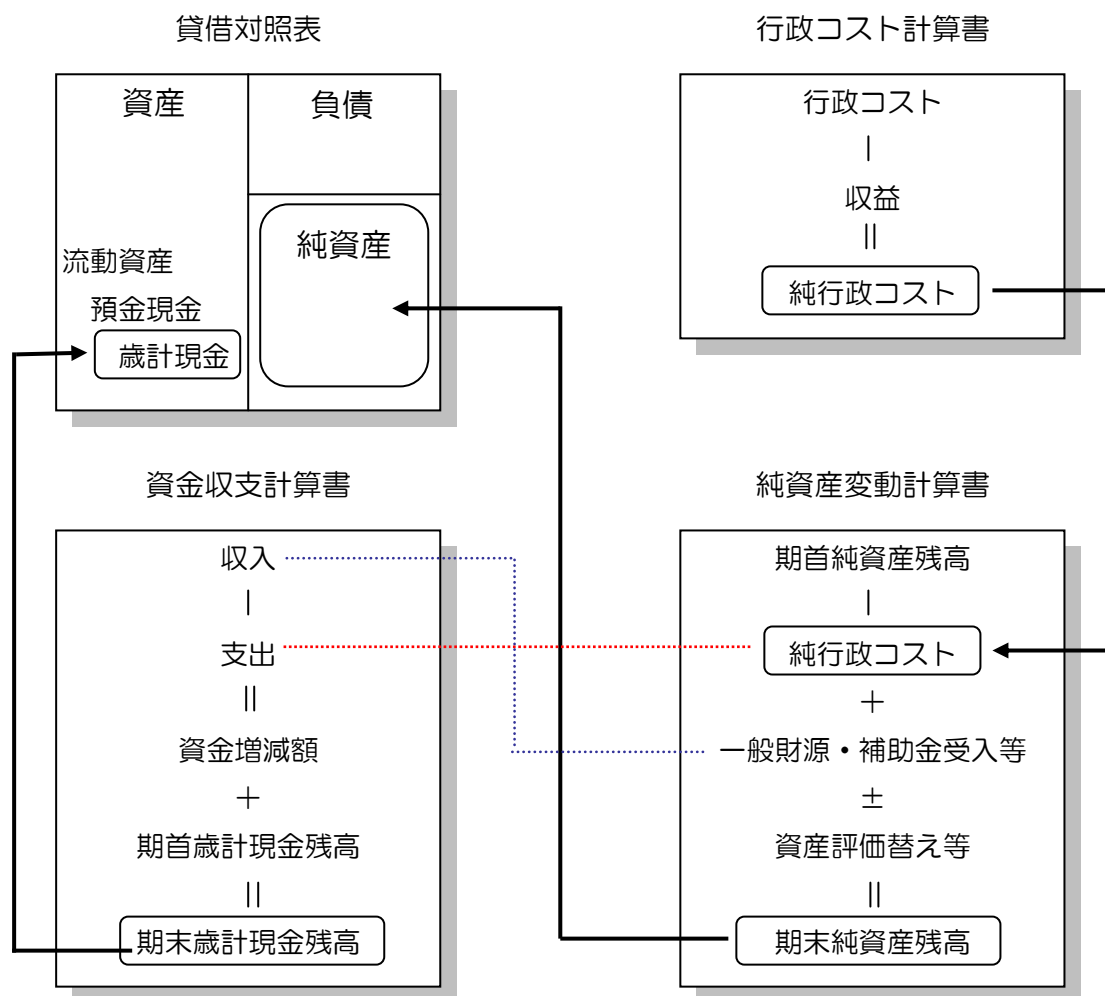
事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力の土台づくりを進めます		
1	NPO・区民活動フォーラムの開催	263,285
2	区民活動コーディネーター養成講座	326,742
3	地域協働協力員の派遣	1,184,800
4	災害ボランティアの育成・支援	1,026,000
5	区民活動情報サイトの整備・活用	1,454,182
6	おおた地域力発見倶楽部の発行	9,581
施策3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます		
1	協働推進講師派遣事業	295,558
2	地域力応援基金助成事業	22,152,259
3	地域活性化事業への支援	5,999,958
4	自治会・町会会館の整備助成	16,621,686
5	18色の特色ある地域づくりの推進	6,130,067
6	地域力推進会議・地区委員会の充実	947,653
施策3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります		
1	地域による子どもの見守りの推進	1,462,855
2	多文化共生推進プランの改定・実施	6,716,400
3	多文化共生推進センター事業の充実	16,495,119
4	外国人のための日本語教室の充実	4,258,296
5	身近な暮らし情報の発信	7,640,024
6	消費者支援の取り組みの充実	781,332
施策3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます		
1	地域文化情報の収集・発信	6,595,120
2	新しい地域文化活動への支援	1,306,935
3	地域文化振興プランの改定	412,440
施策3-1-5 地域力を活かし、災害に強いまちづくりを進めます		
1	地域防災活動の支援	144,228,047
2	災害時相互支援体制の整備	2,141,559
3	学校避難所の防災活動拠点への機能拡充	57,898,365
4	地域のつながりを築く防災訓練	4,724,576
5	災害時における動物保護活動	349,920
6	防災情報基盤の整備	121,893,900
7	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	230,404,299

事業名		決算額（円）
施策3-1-6 地域力を活かし、防犯に強いまちづくりを進めます		
1	地域防犯活動の支援	23,995,000
2	高齢者の犯罪被害防止対策	757,656
3	少年の非行・被害防止対策	90,720
4	公共的空間の安全対策	34,658,928
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます		
1	省エネルギー型行動様式（生活様式）への転換	264,549
2	再生可能エネルギーの導入拡大	50,791,245
3	大田区地球温暖化対策地域協議会との連携	1,007,628
施策3-2-2 水と緑を感じるまちをつくりま		
1	呑川水質浄化対策の推進	50,320,752
施策3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりま		
1	ごみ減量・3R推進のPRの実施	5,719,744
2	徹底した分別によるリサイクルの推進	1,239,648,370
3	有用金属の資源化の取り組み	11,962,336
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくりま		
1	職員能力の強化	684,000
2	政策立案・調査機能の強化	819,512
3	大田区公共施設整備計画の推進	2,940,991,496
4	大田区公共施設再配置方針の策定	8,832,133
施策3-3-2 透明性が高く、区民の多様な意見を活かす区役所をつくりま		
1	区政情報発信の充実	212,625,325
2	区民の新たな区政参画制度の拡充	1,494,049
施策3-3-3 地域力を支える区役所をつくりま		
1	特別出張所の改築	434,199,457

Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（平成26年度決算）

（1）新地方公会計制度による財務書類

◇ 財務書類4表の相関関係



<大田区の採用モデル（総務省方式改訂モデル）>

「新地方公会計制度」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

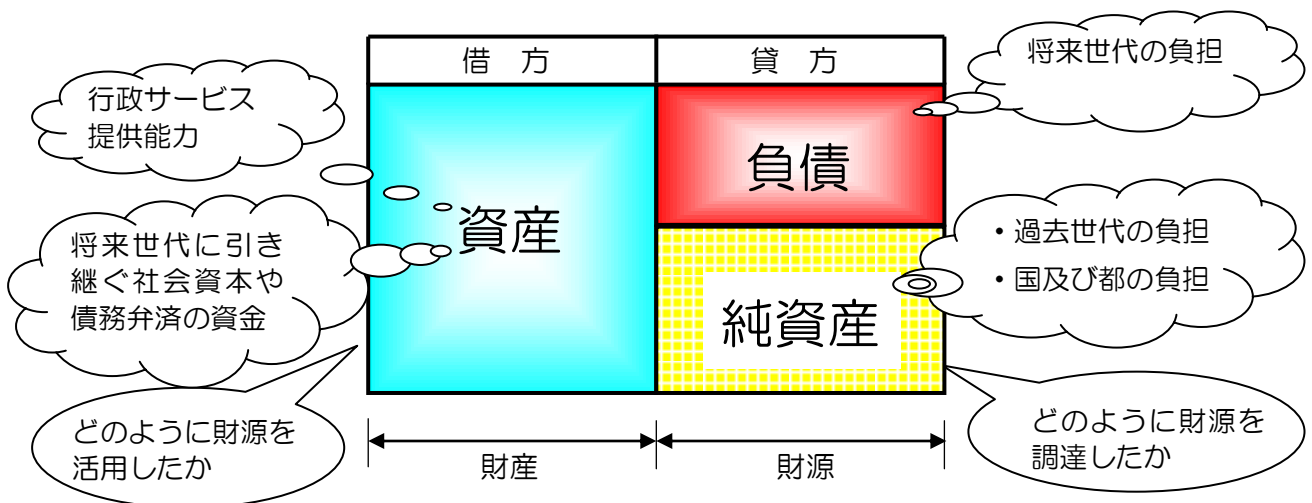
大田区は、平成 13 年度から取組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式を基に、その課題を段階的に改善するアプローチをとることにしました。資産・債務管理や財務情報の分かりやすい開示等に資する新たな財務書類作成モデルとなっているため、区は「改訂」と名付けられている「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

◇ 財務書類の役割

○ 貸借対照表

区の決算書が、1年間の収支をあらわすものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）を調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

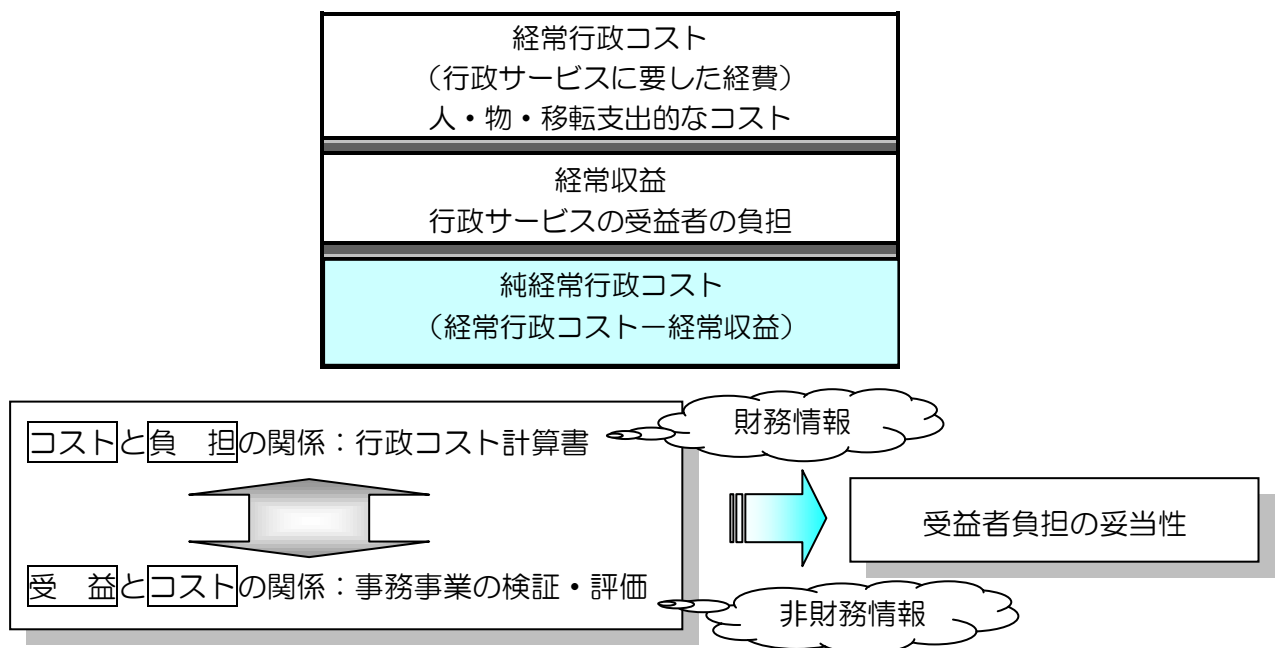
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



○ 行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストが掛かったのかをあらわすものです。職員人件費などの「人にかかるコスト」や、光熱水費・維持修繕費など「物にかかるコスト」などの資産形成に結びつかない行政コストから、行政サービスの提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。性質別・目的別に行政サービスにかかったコストを見るためのものです。

ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



○ 純資産変動計算書

区の純資産が、一会計期間にどのように増減したかを示すものです。総額としての純資産の変動に加え、どういった財源や要因で増減したかが明らかになります。

○ 資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支といった性質の異なる3つの活動において示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

人件費や物件費、利息の支払など経常的な収支に使った資金とその調達元、公共施設建設や公共資産整備に係る補助金など公共資産の整備に使った資金とその調達元などを示しています。

さらに、経常的収支を抜き出すことで、基礎的財政収支を説明することも可能です。

<p>経常的収支の部 （人件費、物件費、社会保障給付費など経常的な収支に使った資金とその調達元）</p>
<p>公共資産整備収支の部 （公共施設建設や公共資産整備に係る補助金など公共資産の整備に使った資金とその調達元）</p>
<p>投資・財務的収支の部 （投資・出資や貸付、基金への積立などに使った資金とその調達元）</p>

(2) 平成 26 年度普通会計財務書類

①貸借対照表（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	605,672	605,547	125	1 固定負債	66,436	74,910	△ 8,474
道路や橋梁、公園、公共施設など				うち地方債	33,648	38,328	△ 4,680
				うち退職手当引当金	32,774	36,562	△ 3,788
2 投資等	62,954	58,202	4,751	2 流動負債	12,878	14,862	△ 1,985
うち投資や出資金	951	951	0	翌年度償還予定地方債	6,578	6,285	292
うち貸付金	11,589	11,238	351	翌年度支払予定退職手当	4,726	4,732	△ 5
うち基金等	45,735	40,827	4,908	賞与引当金	1,574	1,471	103
3 流動資産	83,227	82,839	388	負債合計	79,314	89,772	△ 10,458
現金預金	81,784	80,952	832	[純資産の部]			
未収金	1,443	1,887	△ 445	純資産合計	672,539	656,817	15,722
資産合計	751,853	746,589	5,264	負債・純資産合計	751,853	746,589	5,264

◇ 資産の部

貸借対照表借方の資産の部にあるように、平成 26 年度の資産総額は 7,519 億円で、このうち 80.6%は公共資産が占めています。構成割合をみると、公共資産のうち、生活インフラ・国土保全是有形固定資産の 4 割を超えており、道路や橋りょうなど、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。

○公共資産

有形固定資産について行政目的別割合（P30 参照）をみると、大田区は、資産形成の重点分野として、道路や公園などの生活インフラ・国土保全、学校などの教育、保育所や老人・障がい者施設などの福祉が多くを占めています。

平成 26 年度は、京急関連駅周辺のまちづくり事業などにより生活インフラ・国土保全が 1.0%の増となりました。しかし、経年による資産の減価償却により公共資産合計は 25 年度とほぼ横ばいとなっています。

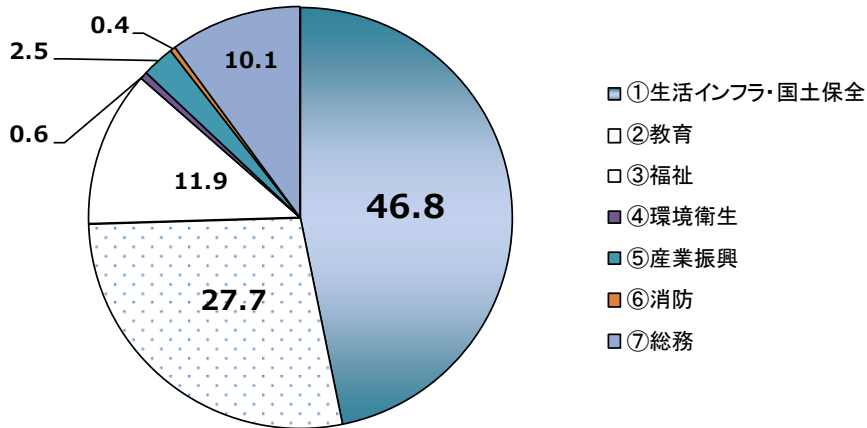
○投資等

貸借対照表借方の投資等においては、公共施設整備資金積立基金の増などにより、全体で 48 億円の増となりました。

○流動資産

貸借対照表借方の流動資産においては、財政調整基金の増などにより、全体で4億円の増となりました。

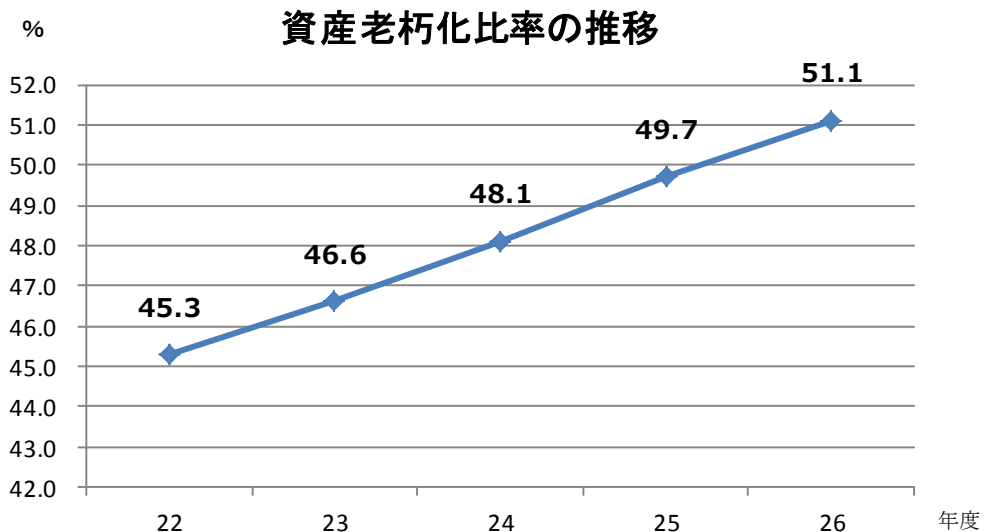
有形固定資産の行政目的別割合（％）



<資産老朽化比率>

資産老朽化比率は、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度の老朽化が進んでいるかをあらわす指標です。35～50％が平均的な数値とされていますが、区の資産老朽化比率は51.1％となっており、逡増傾向にあります。

今後は、学校施設や区民施設などの公共建築物をはじめ、道路・橋りょう、公園・緑地などの都市基盤施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。



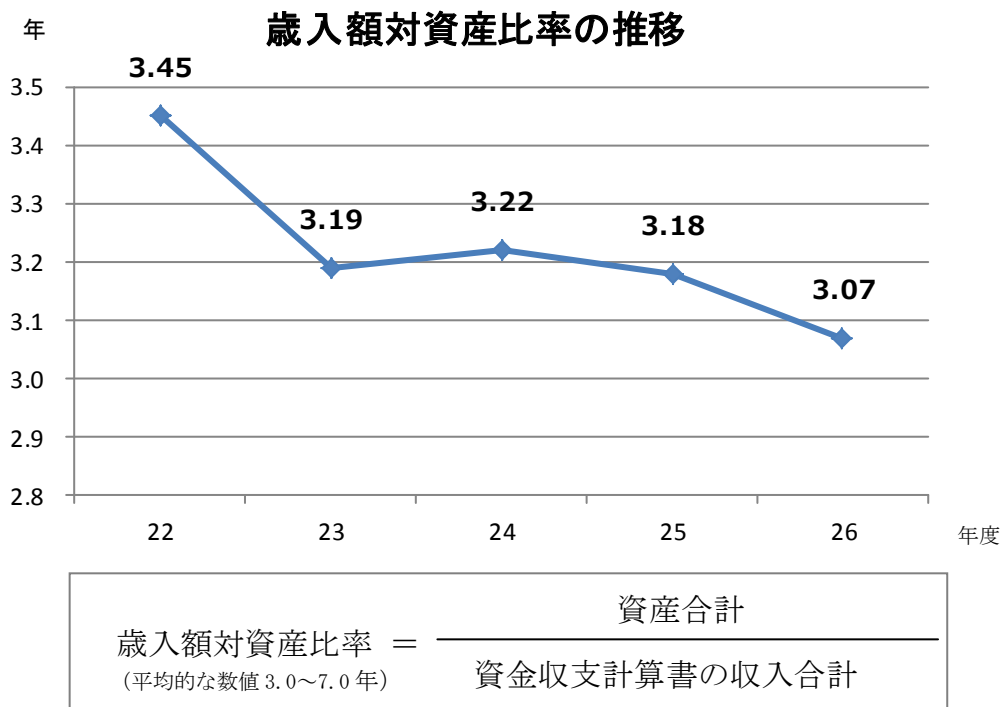
$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

(平均的な数値 35～50%)

＜歳入額対資産比率＞

資産合計が歳入の何年分に相当するか、社会資本整備の度合いを示す指標として、歳入額対資産比率があります。

歳入額対資産比率は、限られた財源を、区民ニーズを踏まえて社会資本・インフラの整備に充当するか、健康や福祉などの事業に充当するかを図る目安となります。平均的な値は 3.0～7.0 年とされており、この指標が高いほど社会資本整備が進んでいると言われています。区の歳入額対資産比率は 3.07 年となっています。



◇ 負債・純資産の部

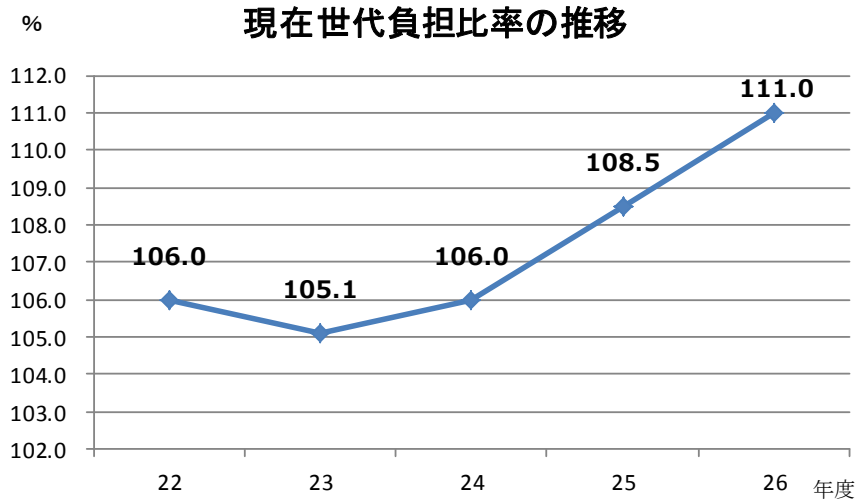
貸借対照表貸方の固定負債は、地方債が 47 億円、退職手当引当金が 38 億円減少しました。地方債は、計画的に償還を進めている上に、起債抑制により減少傾向にあります。また、職員定数基本計画の推進により職員数が減少しているため、退職手当引当金も減少傾向です。

平成 26 年度の区民一人あたりの負債額は 11.2 万円で、平均的な値である 30～100 万円を大きく下回っています。

負債は、現在世代負担比率と将来世代負担比率を比較することで、適性を分析できます。

<現在世代負担比率>

資産から負債を引いた純資産は、過去および現在世代の負担により形成された負担額を示しています。公共資産に対する純資産の割合は、現在、区が保有している公共資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。



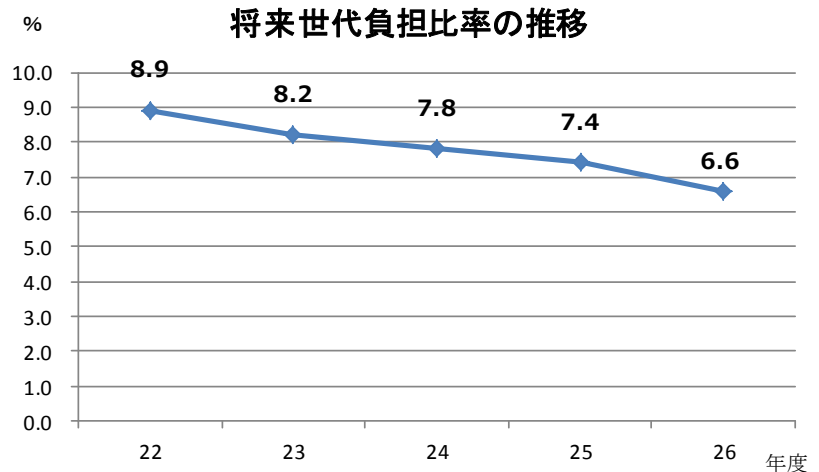
$$\text{現在世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

(平均的な数値 50~90%)

<将来世代負担比率>

一方、公共資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを意味しています。

区では近年、起債抑制を行ってきたため、6.6%と、平均的な数値とされる 15~40%を下回っています。



$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{公共資産合計}}$$

(平均的な数値 15~40%)

②行政コスト計算書（単位：百万円、%）

（性質別）

	26年度	構成比	増減	25年度	構成比
1 人にかかるコスト	39,794	18.3%	△ 202	39,996	19.1%
うち人件費	37,986	17.5%	443	37,543	17.9%
うち退職手当引当金繰入等	235	0.1%	△ 747	982	0.5%
2 物にかかるコスト	51,232	23.6%	2,630	48,602	23.2%
物件費	34,873	16.1%	2,559	32,314	15.4%
維持補修費	3,058	1.4%	△ 11	3,069	1.5%
減価償却費	13,301	6.1%	82	13,219	6.3%
3 移転支出的なコスト	124,622	57.4%	4,950	119,672	57.0%
うち社会保障給付	77,644	35.8%	3,808	73,836	35.2%
うち補助金等	14,182	6.5%	104	14,078	6.7%
うち他会計等への支出額	22,900	10.5%	1,593	21,307	10.1%
4 その他のコスト	1,461	0.7%	△ 208	1,669	0.8%
うち支払利息	721	0.3%	△ 108	829	0.4%
経常行政コスト	217,109	—	7,170	209,939	—
1 使用料・手数料	8,083	—	89	7,993	—
2 分担金・負担金・寄附金	2,623	—	217	2,406	—
経常収益	10,705	—	306	10,399	—
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	206,404	—	6,864	199,540	—

平成26年度の行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）は、2,171億923万円となり、前年度比71億7,002万円の増となりました。

性質別では、人にかかるコストが397億9,440万円（構成比18.3%）、物にかかるコストが512億3,207万円（23.6%）、移転支出的なコストが1,246億2,177万円（57.4%）、その他のコストが14億6,099万円（0.7%）となっています。

区民一人あたりに換算すると、経常行政コストは30.6万円となり、平均的な値である20～50万円の範囲にあります。

経常行政コストから、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、2,064億396万円となりました。

(目的別)

経常行政コスト	合計	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他
26年度	217,109	23,322	22,474	128,239	16,796	4,418	17,787	4,072
構成比	100.0%	10.7%	10.4%	59.1%	7.7%	2.0%	8.2%	2.0%
25年度	209,939	23,881	22,116	121,469	16,496	4,242	17,475	4,259
構成比	100.0%	11.4%	10.5%	57.9%	7.9%	2.0%	8.3%	2.0%
経常収益(26年度)	10,705	1,959	227	2,963	1,652	480	795	2,629
経常収益(25年度)	10,399	1,854	225	2,823	1,687	471	809	2,530
純経常行政コスト(26年度) (経常行政コスト-経常収益)	206,404	21,363	22,248	125,276	15,144	3,938	16,991	1,443
純経常行政コスト(25年度) (経常行政コスト-経常収益)	199,540	22,027	21,891	118,647	14,808	3,771	16,666	1,730

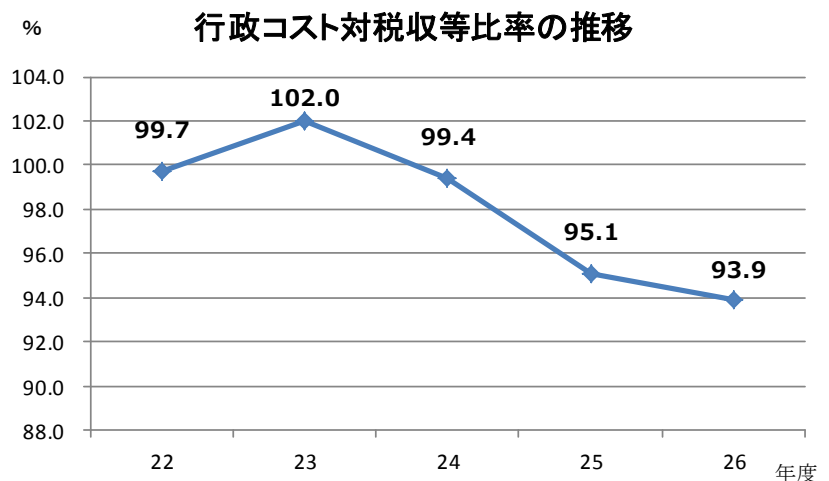
行政目的別の経常行政コストの構成比は、福祉行政コストが最も高く、全体の6割近くを占めています。このほか、生活インフラ・国土保全行政コストが10.7%、教育行政コストが10.4%、総務行政コストが8.2%などとなっています。

<行政コスト対税収等比率>

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源の比率を比較することによって、当年度に行われた行政サービスに要するコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、一般財源などをどの程度当年度に充当しなければならなかったかを分析する指標です。

比率が100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこととなります。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこととなります。



$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等収入}}$$

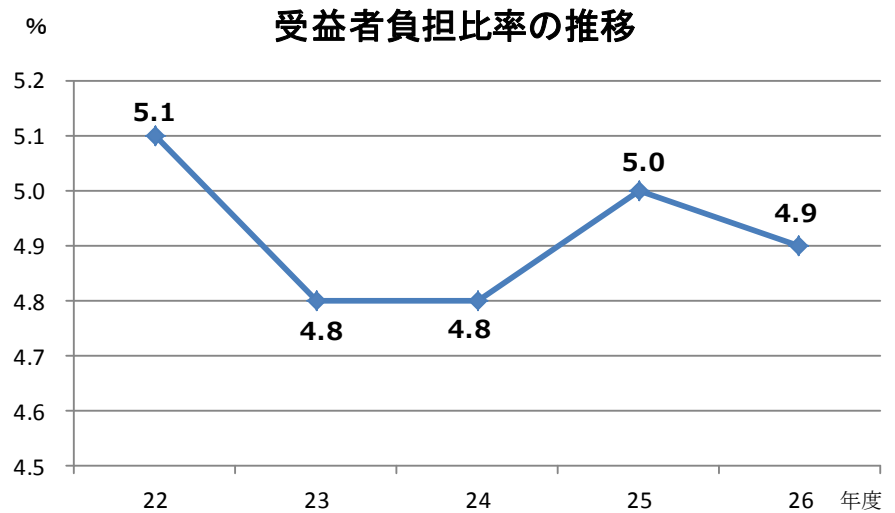
(平均的な数値 90~110%)

平成26年度は93.9%と前年度より1.2ポイント減少して、3年連続で100%を下回りました。

＜受益者負担比率＞

受益者負担比率は、使用料・手数料や分担金・負担金などを含む受益者負担の収入である経常収益の行政コストに対する比率で、使用料・手数料などの程度が適正かどうかを分析する指標です。

2～8%が平均的とされ、区では4.9%となっています。



$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

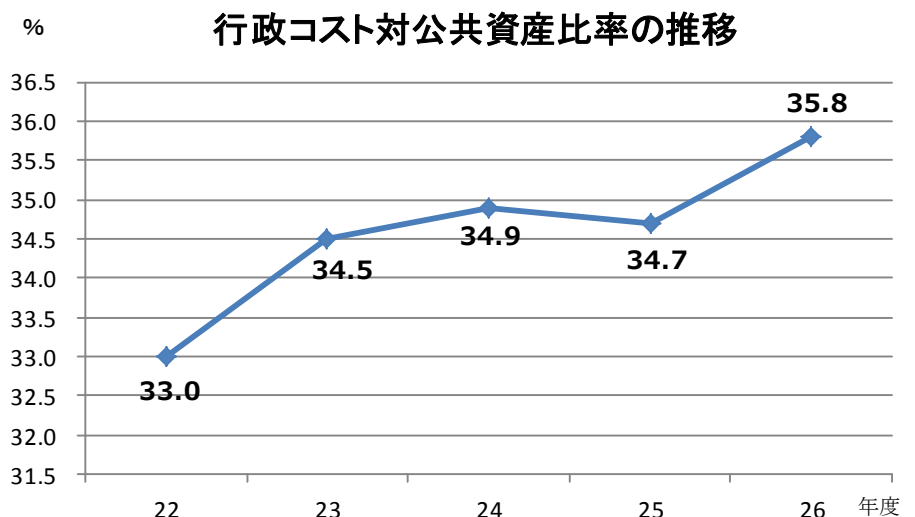
(平均的な数値 2～8%)

＜経常行政コストの公共資産に対する比率＞

経常行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが必要となるのか、またその主な内容を分析する指標です。

行政目的別にバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考とすることができます。

10～30%が平均的とされ、区では35.8%となっています。



$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}}$$

(平均的な数値 10～30%)

◇事業別行政コスト計算書

行政コスト計算書では、コスト（現金の支出及び減価償却費等）と経常収益（使用料や手数料等）を比較することにより、行政サービスに対する受益と負担の関係を検討することができます。以下、例として「(i) 放置自転車対策」、「(ii) 区のごみ処理経費」、「(iii) 図書館管理運營業務」についての行政コスト計算書を作成しました。

■ (i) 放置自転車対策

	放置自転車対策にかかるコスト		撤去自転車1台あたりのコスト
	(単位：千円)		撤去台数：36,818台
	26年度	25年度	26年度(単位：円)
1 人にかかるコスト	66,025	64,548	1,793
うち人件費	62,918	60,328	1,709
うち退職手当引当金繰入等	442	1,799	12
2 物にかかるコスト	282,473	283,155	7,672
物件費	276,904	272,981	7,521
維持補修費	546	5,151	15
減価償却費	5,023	5,023	136
3 移転支的なコスト	1,000	1,000	27
補助金等	1,000	1,000	27
経常行政コスト	349,498	348,703	9,493
撤去手数料	70,302	77,704	1,909
経常収益	70,302	77,704	1,909
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	279,196	270,999	7,583
受益者負担比率	20.12%	22.28%	20.12%

放置自転車対策にかかる1年間の行政コストは、職員給与等の人件費、撤去作業委託経費、保管所の維持管理経費と保管所施設の減価償却費等で合計3億4,950万円です。経常収益は、撤去手数料の7,030万円で、経

常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは2億7,920万円です。撤去手数料を経常行政コストで割った受益者負担比率は20.12%となっています。

平成26年度の年間撤去台数は36,818台で、放置自転車の撤去1台当たりのコストは7,583円となっています。

行政コスト計算書上ではあられませんが、区では持ち主が受け取りに来ない撤去自転車のうち、再利用可能なものの一部から売却収入を得ており、平成26年度は1,228万円の歳入となりました。仮にこの売却収入を放置自転車対策にかかるコストから差し引くと、純経常行政は2億6,691万円、撤去自転車1台当たりのコストは6,876円となります。

■ (ii) 区のごみ処理経費

	ごみ		資源		合計			
	26年度 (単位：千円)	区民1人 あたり (単位：円)	26年度 (単位：千円)	区民1人 あたり (単位：円)	26年度 (単位：千円)	25年度 (単位：千円)	区民1人あたり	
							26年度 (単位：円)	25年度 (単位：円)
1 人にかかるコスト	2,998,744	4,224	22,293	31	3,021,037	2,979,305	4,256	4,231
うち人件費	2,856,842	4,024	21,430	30	2,878,272	2,782,880	4,054	3,951
うち退職手当引当金繰入等	20,676	29	126	0	20,802	84,713	29	121
2 物にかかるコスト	1,813,144	2,554	1,298,473	1,829	3,111,617	3,033,814	4,383	4,308
物件費	1,716,331	2,418	1,297,707	1,828	3,014,038	2,916,556	4,246	4,141
維持補修費	14,056	20	111	0	14,167	28,355	20	40
減価償却費	82,757	117	655	1	83,412	88,903	117	126
3 移転支出的なコスト	2,783,155	3,920	226	0	2,783,381	2,854,149	3,921	4,052
補助金等	2,783,155	3,920	226	0	2,783,381	2,854,149	3,921	4,052
経常行政コスト	7,595,043	10,699	1,320,992	1,861	8,916,035	8,867,268	12,559	12,591
使用料・手数料	469,739	662	0	0	469,739	472,834	662	671
経常収益	469,739	662	0	0	469,739	472,834	662	671
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	7,125,304	10,037	1,320,992	1,861	8,446,296	8,394,434	11,898	11,920

行政コスト計算書では、退職手当引当金や賞与引当金、清掃事務所などの建物の減価償却費といった現金の支出を伴わない経費を含めて算出します。

ごみ処理及び資源化にかかる1年間の経常行政コストは、89億1,604万円となりました。一方、経常収益は、主に粗大・事業系のごみ処理手数料で4億6,974万円です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、84億4,630万円となり、区民1人当たり11,898円となります。

行政コスト計算書上にはあらわれませんが、区では古紙、びん、かん等の資源や売却可能な粗大ごみから売却収入を得ており、26年度は約2億5,777万円の収入となりました。仮にこの売却収入をごみ処理及び資源化にかかる経費から差し引くと、純経常行政コストは81億8,853万円、区民1人当たりのごみ収集及び資源化経費は11,535円となります。

■ (iii) 図書館管理運営業務

図書館運営にかかるコスト（単位：千円）	貸出数一点あたりのコスト（単位：円）				区民一人あたりのコスト（単位：円）	
	26年度	25年度	貸出数		人口	
			5,903,715点	5,894,571点	709,907人	704,248人
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
1 人にかかるコスト	122,802	110,377	21	19	173	157
うち人件費	117,021	103,167	20	18	165	146
うち退職手当引当金繰入等	3,060	3,060	1	1	4	4
2 物にかかるコスト	1,583,961	1,528,174	268	259	2,231	2,170
物件費	1,492,238	1,441,812	253	245	2,102	2,047
維持補修費	32,403	27,042	5	5	46	38
減価償却費	59,320	59,320	10	10	84	84
3 移転支出的なコスト	8,011	7,740	1	1	11	11
補助金等	8,011	7,740	1	1	11	11
4 その他行政コスト	1,611	3,541	0	1	2	5
経常行政コスト	1,716,385	1,649,832	291	280	2,418	2,343
使用料・手数料	426	441	0	0	1	1
経常収益	426	441	0	0	1	1
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	1,715,959	1,649,391	291	280	2,417	2,342

図書館管理運営業務にかかる1年間の行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計約17億1,639万円です。経常収益は、売店使用料等で約43万円、経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは約17億1,596万円です。

平成26年度の年間貸出数は5,903,715点（視聴覚資料含む）で、1点当たりのコストは291円となっています。区民1人当たりでは、2,417円となります。

- 区民の皆さまの身近な3事業について、行政コストを明らかにしました。
- 事業がどのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどのくらいのコストを要したのか、事業を進めていく上で把握していなければなりません。
- 引き続き公会計手法を活用し、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握をしていきます。

③純資産変動計算書（単位：百万円）

	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	656,817	643,438	13,378
純経常行政コスト	△ 206,404	△ 199,540	△ 6,864
財源調達			
地方税	70,062	67,692	2,370
経常補助金	58,472	55,632	2,840
建設補助金	2,156	2,855	△ 699
その他財源	91,358	86,431	4,928
臨時損益等	79	309	△ 230
期末純資産残高	672,539	656,817	15,722

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間にどのように変動したのかをあらわすものです。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは、△2,064億396万円となる一方、財源調達（地方税からその他財源までの4項目）の合計額2,220億4,718万円から、建設に充てられることが明

らかであり純経常行政コストに対応する財源ではない建設補助金を除いた額は2,198億9,165万円となりました。純経常行政コストを134億8,769万円上回り、翌年度以降へ資産が蓄積されたこととなります。

公共資産売却益などの臨時損益等の要因も含め、平成26年度の1年間で純資産は、期首純資産残高6,568億1,671万円から157億2,246万円増加し、期末純資産残高は6,725億3,917万円となりました。

地方税は、平成25年度と比較し23億6,979万円の増となりました。

補助金等受入は、経常補助金と建設補助金に区分しています。経常補助金は平成25年度と比較し28億3,966万円の増となっています。一方、建設補助金は25年度と比較し6億9,949万円の減となっています。

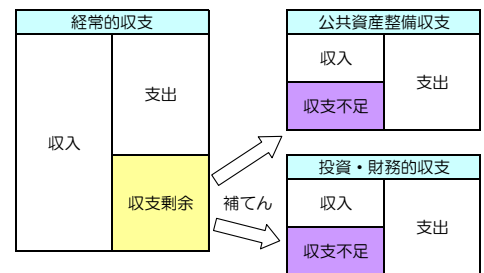
④資金収支計算書（単位：百万円）

	26年度	25年度	増減
1 経常的収支額	31,997	26,807	5,191
支出額	196,752	188,176	8,576
うち人件費	43,485	42,854	631
うち物件費	34,873	32,314	2,559
うち社会保障給付	77,644	73,836	3,808
うち補助金等	14,182	14,078	104
うち他会計等への事務費等充当財源繰出支出	22,789	21,196	1,593
収入額	228,749	214,982	13,767
うち地方税	70,592	67,950	2,642
うち国県補助金等	53,635	50,769	2,867
うち使用料・手数料	8,000	7,940	60
うち地方債発行額	0	0	0
うちその他の収入	87,930	82,949	4,981
2 公共資産整備収支額	△ 9,899	△ 7,153	△ 2,746
支出額	23,322	22,317	1,005
うち公共資産整備支出	13,426	11,865	1,561
うち公共資産整備補助金等支出	9,896	10,452	△ 556
収入額	13,423	15,164	△ 1,741
うち国県補助金等	6,992	7,718	△ 726
うち地方債発行額	1,800	4,305	△ 2,505
うち基金取崩額	3,673	2,115	1,558
3 投資・財務的収支額	△ 25,044	△ 15,178	△ 9,867
支出額	27,591	19,440	8,151
うち貸付金	1,891	2,285	△ 395
うち基金積立額	17,027	10,297	6,729
うち地方債償還額	6,188	6,746	△ 558
収入額	2,546	4,262	△ 1,716
うち貸付金回収額	1,520	2,823	△ 1,303
うち基金取崩額	753	956	△ 203
うち地方債発行額	0	0	0
うち公共資産等売却収入	74	296	△ 222
当年度歳計現金増減額	△ 2,946	4,476	△ 7,421
期首歳計現金残高	14,805	10,330	4,476
期末歳計現金残高	11,860	14,805	△ 2,946

資金収支計算書は、平成 26 年度の 1 年間における資金の流れを明らかにしたものです。

平成 26 年度は、公共資産整備収支額△98 億 9,863 万円の収支不足額及び投資・財務的収支△250 億 4,435 万円の収支不足額に対し、経常的収支 319 億 9,744 万円の収支額により、全体では△29 億 4,554 万円の収支となり、期首の歳計現金残高 148 億 548 万円から、期末の歳計現金残高は 118 億 5,994 万円と減少しました。

資金収支計算書での資金の流れ（イメージ）



平成 26 年度と 25 年度を比較すると、経常的収支では、支出額において生活保護費などの社会保障給付、物件費や国民健康保険事業及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により 85 億 7,647 万円の増となりました。収入額は、基幹財源である特別区税の増などにより 137 億 6,737 万円の増となりました。その結果、319 億 9,744 万円の収支額となりました。

公共資産整備収支では、支出額が10億484万円の増となり、収入額は地方債発行額の減などにより17億4,069万円減少しました。その結果、98億9,863万円の収支不足となっています。

投資・財務的収支では、支出額が公共施設整備資金積立基金積立金の増などにより81億5,121万円の増となり、収入額は貸付金回収額の減などにより17億1,561万円減少しました。その結果、250億4,435万円の収支不足となっています。

地方債償還に充当できる財源に対する地方債残高の割合を求め、現在の地方債償還に何年かかるのかを分析する指標が地方債償還可能年数です。平成26年度の区の地方債償還可能年数をみると1.3年となっています。これは、平均的な値3.0年～9.0年を下回っており、将来の地方債償還負担は小さいといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

(平均的な数値 3.0～9.0年)

※地方債償還可能年数は簡易的に算出しています

(3) 平成26年度連結財務書類

大田区は、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や後期高齢者医療など区民生活と密接な行政サービスを展開しています。さらに、第三セクターや一部事務組合や広域連合などが行う事業もあるため、普通会計による財務書類と併せて、大田区全体の総合的な財務状態をよりの確にお知らせするために、公営事業や一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務書類を作成しました。

◇ 財務書類作成の範囲

大田区の連結対象は、普通会計、公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社及び第三セクター等が含まれています。各会計及び団体が作成している財務書類は、原則として「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の科目に組み替えています。

区分	名称	財務書類上の表記
普通会計	普通会計	普通会計
公営企業会計	介護サービス事業	介護サービス
	駐車場整備事業	駐車場
公営事業会計	国民健康保険事業会計	国民健康保険
	後期高齢者医療会計	後期高齢者医療
	介護保険事業会計（保険事業勘定）	保険事業勘定
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事厚生事務組合
	東京二十三区清掃一部事務組合	清掃一部事務組合
	特別区競馬組合	競馬組合
	東京都後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合
	臨海部広域斎場組合	臨海斎場組合
地方三公社	大田区土地開発公社	土地開発公社
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	大田区文化振興協会
	(公財) 大田区産業振興協会	大田区産業振興協会
	(公財) 大田区体育協会	大田区体育協会
	株式会社大田まちづくり公社	大田まちづくり公社

①連結貸借対照表の比較（単位：百万円、％）

連結と普通会計の比率をみることで、大田区全体で提供した行政サービスについて、普通会計以外の規模を知ることができます。

	借 方			
	普通会計 (A)	連結 (B)	(連結25年度)	比率 (B)/(A)
[資産の部]				
1 公共資産	605,672	672,985	672,074	1.11
道路や橋梁、公園、 公共施設など				
2 投資等	62,954	63,719	59,716	1.01
うち投資や出資金	951	688	644	0.72
うち貸付金	11,589	6,941	6,728	0.60
うち基金等	45,735	48,848	44,130	1.07
3 流動資産	83,227	93,792	93,714	1.13
うち資金	81,784	89,827	88,601	1.10
うち未収金	1,443	4,593	5,772	3.18
資産合計	751,853	830,497	825,506	1.10

	貸 方			
	普通会計 (A)	連結 (B)	(連結25年度)	比率 (B)/(A)
[負債の部]				
1 固定負債	66,436	78,612	80,675	1.18
うち地方債・借入金	33,648	37,500	42,313	1.11
うち退職手当引当金	32,774	34,351	38,298	1.05
2 流動負債	12,878	15,572	25,324	1.21
うち翌年度繰越予定地方債・借入金	6,578	8,466	8,530	1.29
うち翌年度支払予定退職手当	4,726	4,763	4,793	1.01
うち賞与引当金	1,574	1,674	1,570	1.06
負債合計	79,314	94,183	105,999	1.19
[純資産の部]				
純資産合計	672,539	736,314	719,507	1.09
負債・純資産合計	751,853	830,497	825,506	1.10

平成 26 年度連結貸借対照表は、資産が 8,304 億 9,722 万円、負債が 941 億 8,317 万円、純資産は 7,363 億 1,405 万円となりました。

連結と普通会計を比較すると、連結により資産 786 億 4,424 万円、負債合計で 148 億 6,936 万円、純資産は 637 億 7,488 万円増加しています。

公共資産は、普通会計の 6,056 億 7,246 万円に、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分 430 億 3,063 万円などが連結分として加わっています。

投資等の投資や出資金、貸付金では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、普通会計に対する連結の比率が 1 を下回っています。

流動資産は、普通会計の 832 億 2,696 万円に、特別会計の現金預金

や未収金、一部事務組合の資金など 105 億 6,536 万円が連結分として加わっています。

負債は、普通会計の 793 億 1,382 万円に、東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金、大田まちづくり公社の京急蒲田駅総合改善事業の預り金など 148 億 6,936 万円が連結分として加わっています。

公共資産合計をみると連結が普通会計の 1.11 倍となっている一方、負債合計は連結が普通会計の 1.19 倍となっており、連結は普通会計より将来世代の負担が高いということが分かります。

	普通会計	連結					(連結25年度)
		計	公営事業会計	一部事務組合 広域連合	土地開発公社 第三セクター等	相殺消去	
公共資産 (A)	605,672	672,985	6,552	47,698	13,063	—	672,074
純資産合計 (B)	672,539	736,314	12,883	50,188	1,572	△ 869	719,507
地方債・借入金 (C)	40,225	45,966	508	3,622	6,259	△ 4,648	50,843
現在世代負担比率 (B) / (A)	111.0%	109.4%	196.6%	105.2%	12.0%		107.1%
将来世代負担比率 (C) / (A)	6.6%	6.8%	7.7%	7.6%	47.9%		7.6%

また、公共資産の内訳である有形固定資産を分野ごとに見ると、環境衛生分野では、連結が普通会計の14.83倍となっています。これは、清掃工場などの資産を有する東京二十三区清掃一部事務組合や、斎場などを有する臨海部広域斎場組合の影響によるものです。

	借 方					
	普通会計 (A)	構成比	連結 (B)	構成比	(連結25年度)	比率 (B)/(A)
有形固定資産	605,672	100.0%	672,960	100.0%	672,059	1.11
①生活インフラ・国土保全	283,464	46.8%	303,059	45.0%	300,915	1.07
②教育	167,916	27.7%	167,916	25.0%	169,131	1.00
③福祉	72,348	11.9%	72,657	10.8%	72,178	1.00
④環境衛生	3,411	0.6%	50,604	7.5%	49,381	14.83
⑤産業振興	15,031	2.5%	15,035	2.2%	15,897	1.00
⑥消防	2,542	0.4%	2,542	0.4%	2,486	1.00
⑦総務	60,962	10.1%	61,031	9.1%	61,951	1.00
⑧収益事業	—	—	115	0.0%	120	—

②連結行政コスト計算書の比較 (単位：百万円、%)

(性質別)

	普通会計 (A)	構成比	連結 (B)	構成比	(連結25年度)	比率 (B)/(A)
1 人にかかるコスト	39,794	18.3%	42,612	11.1%	42,905	1.07
うち人件費	37,986	17.5%	40,660	10.6%	40,208	1.07
うち退職手当引当金繰入等	235	0.1%	280	0.1%	1,127	1.19
2 物にかかるコスト	51,232	23.6%	59,646	15.5%	56,462	1.16
物件費	34,873	16.1%	39,918	10.4%	37,165	1.14
維持補修費	3,058	1.4%	4,603	1.2%	4,374	1.51
減価償却費	13,301	6.1%	15,125	3.9%	14,923	1.14
3 移転支出的なコスト	124,622	57.4%	274,368	71.5%	267,312	2.20
うち社会保障給付	77,644	35.8%	231,775	60.4%	224,543	2.99
うち補助金等	14,182	6.5%	32,655	8.5%	32,317	2.30
4 その他のコスト	1,461	0.7%	7,008	1.8%	6,065	4.80
うち支払利息	721	0.3%	781	0.2%	906	1.08
経常行政コスト	217,109	—	383,634	—	372,744	1.77
1 使用料・手数料	8,083	—	9,399	—	9,231	—
2 分担金・負担金・寄附金	2,623	—	69,456	—	67,711	—
3 保険料	0	—	36,530	—	36,205	—
4 事業収益	0	—	1,667	—	1,315	—
5 その他特定行政サービス収入	0	—	68	—	639	—
経常収益	10,705	—	117,119	—	115,100	10.94
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	206,404	—	266,515	—	257,643	1.29

平成26年度連結行政コストは、経常行政コスト3,836億3,403万円、これに対する受益者負担等である経常収益は1,171億1,938万円で、受益者負担比率は30.5%となっています。

国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計が、原則として保険料などの受益者負担で行われているため、普通会計の4.9%に対して、連結では受益者負担比率が大きくなっています。

コスト別の構成比率をみると、移転支出的なコストが普通会計の57.4%対し、連結では71.5%となっています。移転支出的なコストを形成する項目に社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きなウエイトを占めていることがわかります。

(目的別)

経常行政コスト	合計	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他
普通会計	217,109	23,322	22,474	128,239	16,796	4,418	17,787	4,072
構成比	100.0%	10.7%	10.4%	59.1%	7.7%	2.0%	8.2%	1.9%
連結	383,634	24,062	22,499	288,142	19,450	4,872	17,951	6,658
構成比	100.0%	6.3%	5.9%	75.1%	5.1%	1.3%	4.7%	1.7%
(連結25年度)	372,744	24,417	22,139	278,930	18,381	4,680	17,668	6,528
経常収益(普通会計)	10,705	1,959	227	2,963	1,652	480	795	2,629
経常収益(連結)	117,119	2,465	252	106,305	3,311	864	923	3,000
経常収益(連結25年度)	115,100	2,140	248	104,842	3,489	839	936	2,606
純経常行政コスト(普通会計) (経常行政コスト-経常収益)	206,404	21,363	22,248	125,276	15,144	3,938	16,991	1,443
純経常行政コスト(連結) (経常行政コスト-経常収益)	266,515	21,597	22,247	181,837	16,139	4,008	17,028	3,659
純経常行政コスト(連結25年度) (経常行政コスト-経常収益)	257,643	22,277	21,891	174,088	14,892	3,841	16,732	3,922

分野ごとの行政コスト計算書では、福祉分野の割合が普通会計 59.1%に対し、連結 75.1%となり、最も大きい割合を占めています。また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストについても、福祉分野では対前年度比 4.5%の増となっており、社会保障給付の増加傾向などにより、今後も福祉分野での行政コスト増加傾向が続くことが想定されます。

③連結純資産変動計算書の比較(単位:百万円)

	普通会計	連結	(連結25年度)
期首純資産残高	656,817	719,507	706,276
純経常行政コスト	△ 206,404	△ 266,515	△ 257,643
財源調達			
地方税	70,062	70,062	67,692
補助金等受入	60,627	119,886	116,573
その他財源	91,358	91,834	86,585
臨時損益等	79	1,541	24
期末純資産残高	672,539	736,314	719,507

純資産変動計算書における純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

連結では、国民健康保険や介護保険などで、多額の国や都からの補助金が収入として計上されているため、補助金等受入額が普通会計に対し約2倍になっています。

④連結資金収支計算書の比較（単位：百万円、％）

	普通会計 (A)	連結 (B)	(連結25年度)	比率 (B)/(A)
1 経常的収支額	28,143	29,338	26,220	1.04
支出額	196,752	360,377	348,382	1.83
うち人件費	43,485	46,492	45,869	1.07
うち物件費	34,873	39,730	37,197	1.14
うち社会保障給付	77,644	231,775	224,543	2.99
うち補助金等	14,182	32,617	32,316	2.30
収入額	224,895	389,715	374,602	1.73
うち地方税	70,592	70,592	67,950	1.00
うち国県補助金等	53,635	112,548	108,199	2.10
うち使用料・手数料	8,000	9,319	9,181	1.16
うち分担金・負担金・寄附金	2,612	69,446	67,715	26.59
うち保険料	—	34,826	33,801	—
うち事業収入	—	1,806	1,102	—
うち地方債発行額	0	0	0	—
うちその他の収入	87,930	87,768	82,822	1.00
2 公共資産整備収支額	△ 12,273	△ 11,687	△ 4,930	0.95
支出額	25,696	26,259	21,614	1.02
うち公共資産整備支出	15,800	14,800	9,506	0.94
うち公共資産整備補助金等支出	9,896	9,938	10,389	1.00
うち第三セクター等公共資産整備支出	—	346	730	—
収入額	13,423	14,572	16,684	1.09
うち国県補助金等	6,992	7,615	8,182	1.09
うち地方債発行額	1,800	2,324	4,855	1.29
うち基金取崩額	3,673	3,673	2,115	1.00
3 投資・財務的収支額	△ 15,038	△ 16,498	△ 13,017	1.10
支出額	16,831	18,596	15,064	1.10
うち貸付金	1,891	795	837	0.42
うち基金積立額	8,642	9,379	4,965	1.09
うち地方債償還額	6,188	7,130	7,717	1.15
収入額	1,793	2,098	2,048	1.17
うち貸付金回収額	1,520	561	555	0.37
うち基金取崩額	0	2	3	—
うち地方債発行額	0	0	0	—
うち公共資産等売却収入	74	74	296	1.00
うち収益事業純収入	—	108	0	—
当年度資金増減額	832	1,153	8,273	1.39
期首資金残高	80,952	88,601	80,323	1.09
期末資金残高	81,784	89,827	88,601	1.10

平成 26 年度連結資金収支計算書は、公共資産整備収支の赤字 116 億 8,680 万円と、投資・財務的収支の赤字 164 億 9,820 万円を、経常的収支の黒字 293 億 3,776 万円を補てんした結果、11 億 5,276 万円の資金増となりました。

経常的収支の部をみると、普通会計では、収入の大部分を地方税や、国県補助金などが占めていますが、連結は、それらに加え分担金・負担金・寄附金や保険料が収入として計上されています。これは、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険など、受益者負担で行われるべき会計・団体が多く含まれているからです。

資金収支計算書の仕組みは、経常的収支の黒字分が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足分を補てんしていることです。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である地方税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、職員定数の適正な管理や施策の見直し・再構築などを行い、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、平成 26 年度の決算を普通会計決算等により振り返りました。
- 平成 26 年度普通会計決算の歳入総額は 2,514 億 6,709 万円で、前年度比 5.1% の増となりました。特別区税と特別区交付金がそれぞれ前年度比 26 億円余の増になったことなどが主な要因です。特別区税は収納対策の強化によって収納率が 95.7% となり対前年度比で 1.5 ポイント向上しています。
- 歳出総額は 2,396 億 714 万円で、前年度比 6.7% の増となりました。性質別で見ると、待機児童対策として保育サービス定員を拡充したことなどを受けて扶助費が増加したことから、義務的経費全体は増となっていますが、公債費は引き続き減となっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は 82.2% と、対前年度比で 1.1 ポイント改善しており、新たな区民ニーズへの対応や、将来への投資など政策的な経費に振り向ける財源が増えたことを示しています。
- また、今後の景気の変動や老朽化した公共施設の整備に備え着実に積み立てた結果、積立基金の現在高は 26 年度末時点で約 1,056 億円となり、一方、区債の現在高は約 357 億円で、積立基金が区債の残高を大幅に上回っています。
- これらの財政指標等からみて、区財政は健全性を堅持していると考えていますが、社会資本の老朽化や超高齢社会に対応するには、中長期的な視野をもった行財政運営が重要です。
- 次ページからの『Ⅲ これまでの財政運営を振り返る』では、平成元年からの財政運営等を分析していきます。